令和６年度

神石高原町財務書類

（統一的な基準による地方公会計）

令和８年３月

○はじめに

地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式（単式簿記・現金主義）は現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正・確実な執行の管理という面において優れていますが、土地や建物、借入金など資産や負債のストックの情報が蓄積されず、また年度毎の実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式（複式簿記・発生主義）の考え方を地方公共団体にも採用する取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、現金主義会計では見えにくいストック情報、コストの情報を備えており、かつこれらの情報を総体的・一覧的に把握することができます。

「統一的な基準」への対応について

神石高原町では、「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類を作成・公表してきました。しかしながら、複式簿記・固定資産台帳の整備が必須でないこと、複数の財務書類作成方式が混在されており地方公共団体間の比較が困難である点など課題となっていました。

こうした課題に対応するため、平成 26 年度に国から新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請されました。この移行によって、複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が必須となり、また全国で同一の基準に基づいて財務書類を作成することとなったため、団体同士の財務状況がより比較しやすくなります。

神石高原町においてもこの要請に基づき、平成 28 年度決算分より「統一的な基準」に基づく財務書類の作成・公表を行うこととしました。

目次

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について　P 1

2. 財務 4 表について

①貸借対照表　P 2－P 10

②行政コスト計算書　P11－P15

③純資産変動計算書　P16－P17

④資金収支計算書　P18－P20

3. 全体会計について

①資産・負債の状況について　P21

②行政コストの状況について　P22

③純資産の状況について　P23

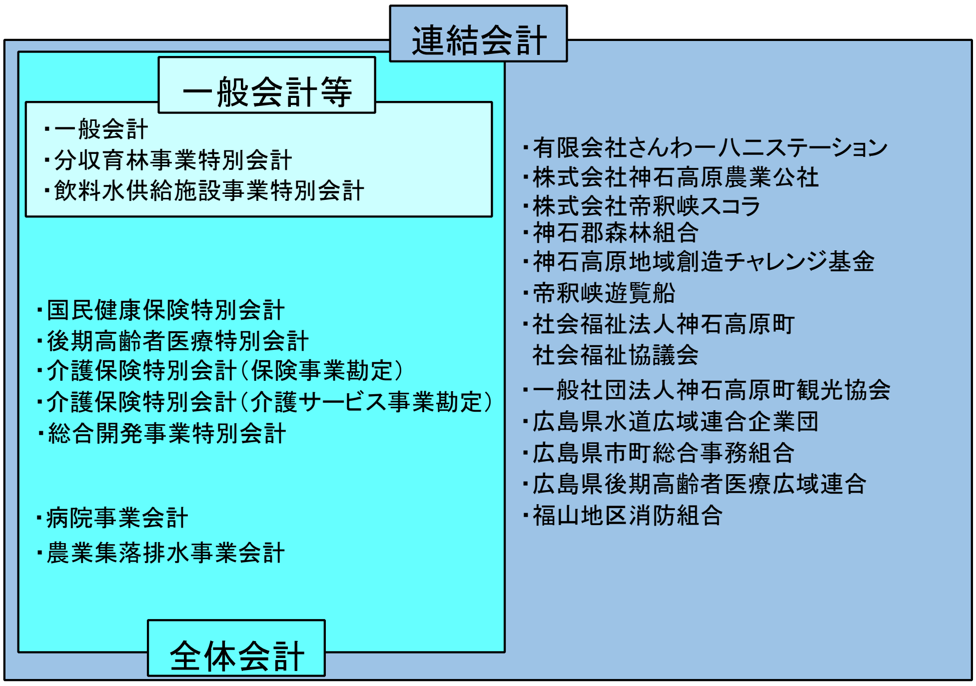
④資金収支の状況について　P24

4. 勘定科目解説　P25－P29

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について

○財務書類の作成範囲

令和 6 年度における財務書類は、「一般会計等」と公営事業会計などの特別会計や公営企業会計を合わせた「全体会計」、神石高原町が関係する関連団体を含めた「連結会計」の 3 つの区分で作成します。



※一部事務組合・広域連合は全て比例連結の対象としています。

※第三セクター等については町の出資（出えんを含む。）比率が 50%超の団体及び役員の派遣、財政支援等の実態から、団体の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体について全部連結の対象としています。

またいずれの地方公共団体にとって全部連結とならない第三セクター等で町の出資比率が 25%以上 50%未満の団体について比例連結の対象としています。

○作成基準

作成基準日については令和 7 年 3 月 31 日です。

出納整理期間（令和 7 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）の入出金については作成基準日までに終了したものとして処理をしています。

2. 財務 4 表について

①貸借対照表

○貸借対照表(BS:Balance Sheet)とは

貸借対照表とは年度末時点で神石高原町が所有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示し、神石高原町の財政状態を示すものです。

資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。また資本の運用形態を表すものとなります。

負債の部は、将来世代が負担しなければならない金額を示すものです。純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示すものです。また負債の部と純資産の部は資本の調達源泉を表しています。

神石高原町においては令和 6 年度時点で資産額が 462.2 億円、負債額が 147.9 億円あり、資産のうち 32.0%が将来世代への負担で形成されています。純資産額は 314.3 億円あり、資産のうち 68.0%が現世代の負担で形成されています。

○令和６年度貸借対照表(一般会計等)

財務諸表（経年比較）

自治体名：神石高原町　　　　会計：一般会計等
貸借対照表(BS)　　　　（単位：千円）

科目	令和6年度	前年比		令和5年度	令和4年度
		増減額	増減率		
【資産の部】					
固定資産	40,408,353	-1,511,105	-3.6%	41,919,458	43,366,329
有形固定資産	35,350,409	-1,274,541	-3.5%	36,624,949	37,241,989
事業用資産	16,088,274	-165,312	-1.0%	16,253,586	15,905,265
土地	1,995,083	22,182	1.1%	1,972,902	1,973,219
立木竹	1,235,253	-	0.0%	1,235,253	1,235,253
建物	31,443,531	290,931	0.9%	31,152,600	30,389,970
建物減価償却累計額	-19,909,114	-442,926	-2.3%	-19,466,188	-18,891,411
工作物	3,735,352	300,447	8.7%	3,434,905	3,271,316
工作物減価償却累計額	-2,444,735	-96,038	-4.1%	-2,348,697	-2,249,875
建設仮勘定	32,903	-239,908	-87.9%	272,811	176,793
インフラ資産	18,939,620	-1,089,017	-5.4%	20,028,637	21,051,233
土地	55,093	2,516	4.8%	52,576	50,964
建物	1,273,951	-	0.0%	1,273,951	1,266,282
建物減価償却累計額	-1,013,637	-23,782	-2.4%	-989,855	-966,350
工作物	83,405,732	258,108	0.3%	83,147,624	82,848,480
工作物減価償却累計額	-65,057,707	-1,330,240	-2.1%	-63,727,466	-62,400,635
建設仮勘定	276,187	4,381	1.6%	271,806	252,491
物品	1,756,657	75,510	4.5%	1,681,147	1,542,737
物品減価償却累計額	-1,434,142	-95,722	-7.2%	-1,338,420	-1,257,246
無形固定資産	91,398	20,387	28.7%	71,011	77,966
ソフトウェア	91,398	20,387	28.7%	71,011	77,966
投資その他の資産	4,966,546	-256,951	-4.9%	5,223,497	6,046,374
投資及び出資金	64,049	-	0.0%	64,049	64,049
有価証券	32,800	-	0.0%	32,800	32,800
出資金	31,249	-	0.0%	31,249	31,249
その他	-	-	0.0%	-	-
投資損失引当金	-5,410	-5,055	-1424.6%	-355	-305
長期延滞債権	17,158	5,283	44.5%	11,875	10,863
長期貸付金	131,820	-5,080	-3.7%	136,900	114,474
基金	4,758,220	-252,030	-5.0%	5,010,250	5,856,558
その他	1,400	-	0.0%	1,400	1,400
徴収不能引当金	-690	-68	-10.9%	-622	-665
流動資産	5,815,901	-265,182	-4.4%	6,081,083	5,900,736
現金預金	369,471	-131,076	-26.2%	500,547	449,916
未収金	5,804	-4,322	-42.7%	10,126	9,137
短期貸付金	2,200	30	1.4%	2,170	31,984
基金	5,438,709	-129,812	-2.3%	5,568,521	5,409,997
財政調整基金	5,308,969	-149,971	-2.7%	5,458,940	5,326,747
減債基金	129,740	20,159	18.4%	109,581	83,250
棚卸資産	-	-	0.0%	-	-
その他	-	-	0.0%	-	-
徴収不能引当金	-283	-3	-1.0%	-280	-297
繰延資産	-	-	0.0%	-	-
資産合計	46,224,254	-1,776,287	-3.7%	48,000,541	49,267,065
【負債の部】					
固定負債	13,370,446	315,116	2.4%	13,055,330	13,020,017
地方債	12,718,868	272,570	2.2%	12,446,298	12,374,484
長期未払金	-	-	0.0%	-	-
退職手当引当金	651,577	47,013	7.8%	604,564	626,356
損失補償等引当金	-	-	0.0%	-	-
その他	-	-4,467	-100.0%	4,467	19,176
流動負債	1,422,824	-31,093	-2.1%	1,453,917	1,480,372
１年内償還予定地方債	1,238,530	8,844	0.7%	1,229,686	1,251,804
未払金	-	-	0.0%	-	-
未払費用	-	-	0.0%	-	-
前受金	-	-	0.0%	-	-
前受収益	-	-	0.0%	-	-
賞与等引当金	115,873	4,989	4.5%	110,884	101,472
預り金	63,941	-37,078	-36.7%	101,019	95,078
その他	4,480	-7,848	-63.7%	12,329	32,018
負債合計	14,793,270	284,023	2.0%	14,509,247	14,500,389
【純資産の部】					
固定資産等形成分	45,849,262	-1,640,886	-3.5%	47,490,148	48,808,309
余剰分（不足分）	-14,418,277	-419,423	-3.0%	-13,998,854	-14,041,634
純資産合計	31,430,985	-2,060,310	-6.2%	33,491,294	34,766,676
負債及び純資産合計	46,224,254	-1,776,287	-3.7%	48,000,541	49,267,065

○貸借対照表の経年分析

資産の額は令和 5 年度と比べて 17.8 億円減少しています。内訳として固定資産は 15.1 億円減少、流動資産は 2.7 億円減少しています。

固定資産のうち、有形固定資産では、事業用建物、事業用・インフラ用工作物が比較的大きく増加しています。令和 6 年度では油木支所・神石支所の改修工事、クリーンセンターじんせきの改修工事、町道上組城江線の改良工事などがあり、新たに固定資産台帳へ資産として登録されました。

しかし、台帳新規登録分よりもこれまでに取得した資産に対する 1 年分の有形固定資産の減価償却による価値費消の減少分のほうが大きいため、全体としては 15.1 億円減少しています。 特に、道路、農道、林道の減価償却の影響により資産価値を押し下げています。

流動資産のうち、現金預金では、歳計現金残高が令和 5 年度と比べて 1.3 億円減少、財政調整基金が 1.5 億円減少しています。これは地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額も含んでいます。

負債の額は令和 5 年度と比べて 2.8 億円増加しています。

固定負債のうち、地方債では令和 5 年度と比べて 2.7 億円増加しています。令和 5 年度は地方債の発行額 15.2 億円、償還額 12.4 億円でした。

流動負債に大きな増減はありません。

純資産額は令和 5 年度と比べて 20.6 億円減少しています。内訳としては固定資産や基金を形成する財源である固定資産等形成分が 16.4 億円減少、費消可能な資源である余剰分（不足分）が 4.2 億円減少しています。

上記により、令和 6 年度は令和 5 年度と比べて資産・純資産が減少し、負債が増加しました。

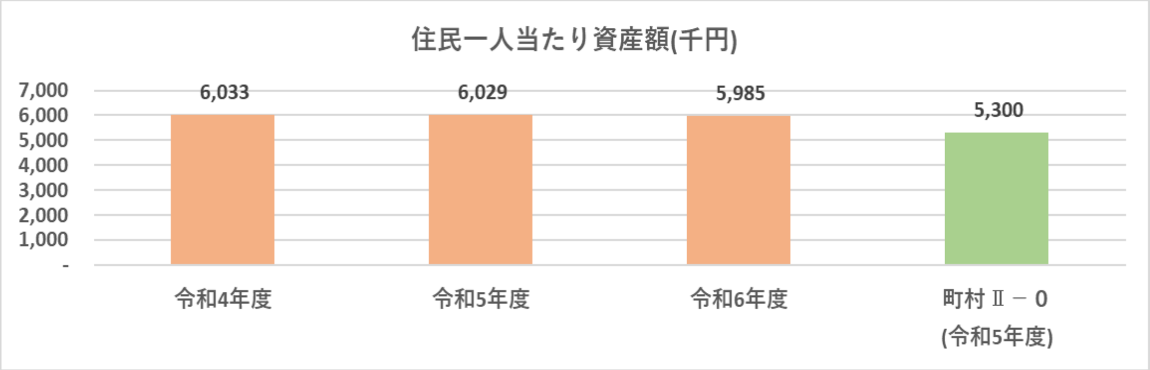
○貸借対照表の財務分析

分析の視点	指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	3ヵ年平均値	類似団体平均値
資産形成度 将来世代に残る資産は どのくらいあるか	住民一人当たりの資産額 (千円)	6,033	6,029	5,985	6,016	5,300
	歳入額対資産比率(年)	3.79	3.72	3.56	3.69	4.19
	有形固定資産減価償却率 (%)	71.9	72.8	73.9	72.87	67.6
世代間公平性 将来世代と現世代との 負担の分担は適切か	純資産比率(%)	70.6	69.8	68.0	69.47	76.2
持続可能性 財政に持続可能性は あるか	住民一人当たりの負債額 (千円)	1,776	1,823	1,915	1,838	1,262

※類似団体の平均については、総務省から公表されております令和 5 年度類似団体区分町村 II-0 の平均値を採用しております。

①資産形成度「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」
〇住民一人当たり資産額(一般会計等)【資産額/人口】

	神石高原町			類似団体
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	町村 II － 0 (令和5年度)
資産合計(千円)	49,267,065	48,000,541	46,224,254	35,561,707
人口(人)	8,166	7,961	7,723	6,913
当該値(千円)	6,033	6,029	5,985	5,300



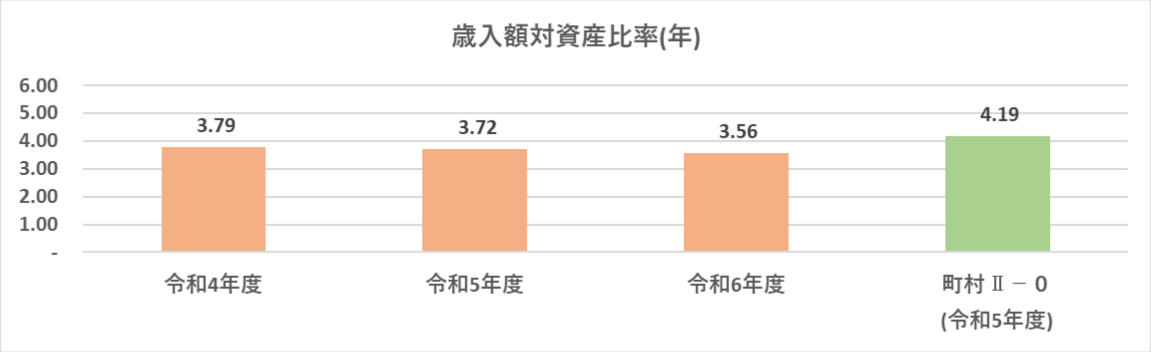
町が保有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。

令和 6 年度時点では当該値は 5,985 千円となっており、令和 5 年度と比べて 44 千円減少しています。主な減少の要因は、人口の減少比率より資産合計額の減少比率のほうが大きかったことによるものです。道路や農道などのインフラ資産の減価償却が進んでおり、資産価値が減少しました。更新投資を計画的に行うことで、将来の維持コストが急増することを回避することができます。

類似団体の平均値と比べると、685 千円高い数値を示しています。神石高原町は人口に対して資産価値を多く保有しているといえます。

○歳入額対資産比率（一般会計等）【資産合計/ 歳入総額】

	神石高原町			類似団体
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	町村Ⅱ－0 （令和5年度）
資産合計（千円）	49,267,065	48,000,541	46,224,254	
歳入総額（千円）	13,014,073	12,912,865	12,990,629	
当該値（年）	3.79	3.72	3.56	4.19



当年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまで形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを図ることができる指標です。

令和 6 年度時点では当該値は 3.56 年となっており、令和 5 年度と比べて 0.16 年減少しています。主な減少の要因は、資産合計額の減少によるものです。

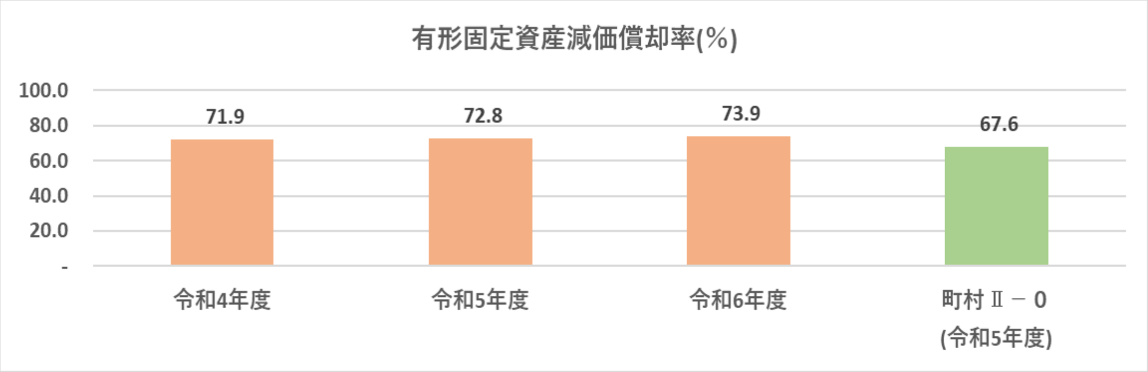
類似団体の平均値と比べると、0.63 年低い数値を示しています。神石高原町は歳入額に対して資産価値がやや少ないですが平均並みであるといえます。ただし、資産が減少傾向にあるため、今後さらに低下するリスクがあります。

○有形固定資産減価償却率

【減価償却累計額/(有形固定資産合計-土地等の非償却資産＋減価償却累計額)】

	神石高原町			類似団体
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	町村Ⅱ－0 (令和5年度)
減価償却累計額(千円)	85,765,516	87,870,626	89,859,334	48,325,934
有形固定資産(千円)　※1	119,318,785	120,690,228	121,615,224	71,286,105
当該値(%)	71.9	72.8	73.9	67.6

※1　有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



土地や建設仮勘定等の非償却資産以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却実施した場合、年度末における資産がどれだけ老朽化したかを表す指標です。100%に近いほど老朽化が進んでいることを表します。

令和 6 年度時点では当該値は 73.9%となっており、令和 5 年度と比べて 1.1 ポイント増加しており、資産の老朽化が進んでいることを表しています。

類似団体の平均値と比べ高いところに位置しており老朽化が進んでいます。

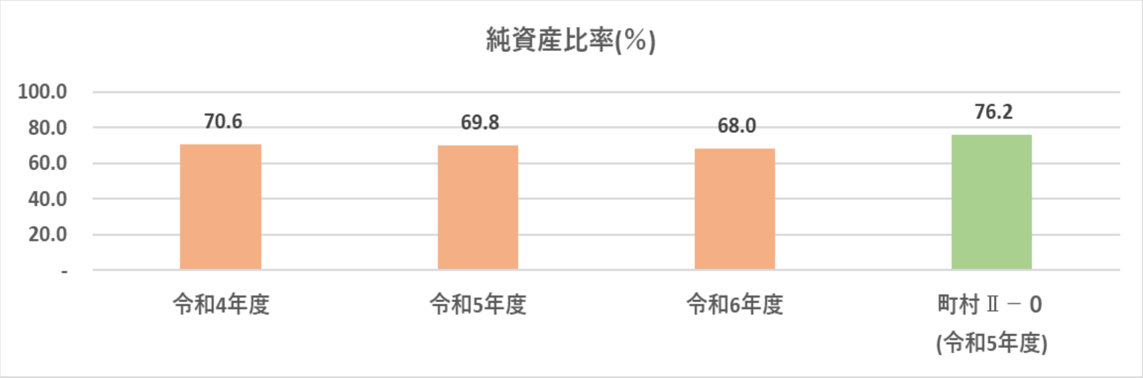
(参考)科目別_有形固定資産減価償却率

科目名称	当該値(%)	減価償却累計額(千円)	有形固定資産(千円)
事業用資産：建物	63.3%	19,909,114	31,443,531
事業用資産：工作物	65.4%	2,444,735	3,735,352
インフラ資産：建物	79.6%	1,013,637	1,273,951
インフラ資産：工作物	78.0%	65,057,707	83,405,732
物品	81.6%	1,434,142	1,756,657
全体	73.9%	89,859,335	121,615,223

②世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

○純資産比率(一般会計等)【純資産合計/資産合計】

	神石高原町			類似団体
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	町村Ⅱ－0 (令和5年度)
純資産(千円)	34,766,676	33,491,294	31,430,985	
資産合計(千円)	49,267,065	48,000,541	46,224,254	
当該値(%)	70.6	69.8	68.0	76.2



町が有する資産のうち、現世代の住民で負担している割合を示す指標です。

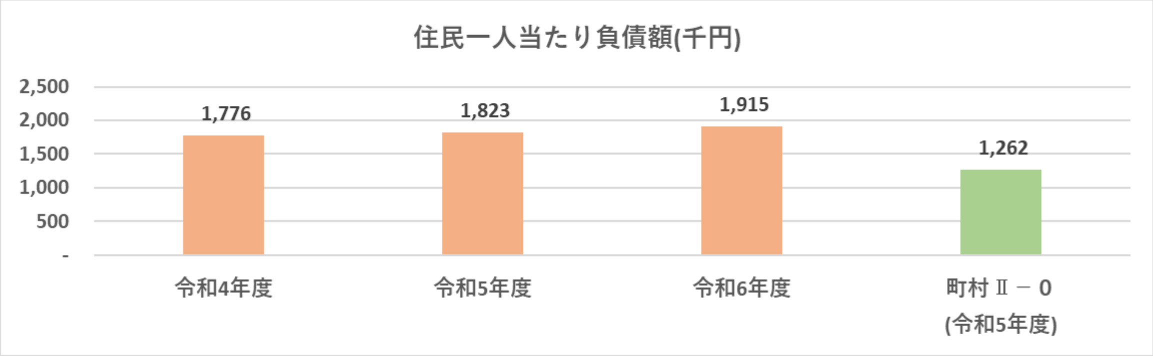
令和 6 年度時点では当該値は 68.0%となっており、令和 5 年度と比べて 1.8 ポイント減少しています。これは将来世代への負担が増加していることを表しています。 主な増加の要因は、資産の減少と地方債残高の増加が同時進行していることによるものです。財政余力が縮小しており、将来世代への負担が大きくなる傾向にあります。

類似団体の平均と比べると、8.2%低い数値を示しています。類似団体よりも将来世代への負担が大きいといえます。

③持続可能性「財政に持続可能性があるか」

〇住民一人当たり負債額(一般会計等)【負債額/人口】

	神石高原町			類似団体
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	町村Ⅱ－0 (令和5年度)
負債合計(千円)	14,500,389	14,509,247	14,793,270	8,673,847
人口(人)	8,166	7,961	7,723	6,913
当該値(千円)	1,776	1,823	1,915	1,262



町が保有する負債額を住民人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。住民一人当たりの資産額などと対比し、財政の健全性を検討する指標です。

令和 6 年度時点では当該値は 1,915 千円となっており、令和 5 年度と比べて 92 千円増加しています。主な増加の要因は、地方債残高の増加、人口の減少によるものです。特例地方債は減少していますが、通常地方債が増加しています。

類似団体の平均と比べると、653 千円高い数値を示しています。神石高原町は人口に対して多く負債を保有しているといえます。地方債依存度を下げる必要があります。

②行政コスト計算書

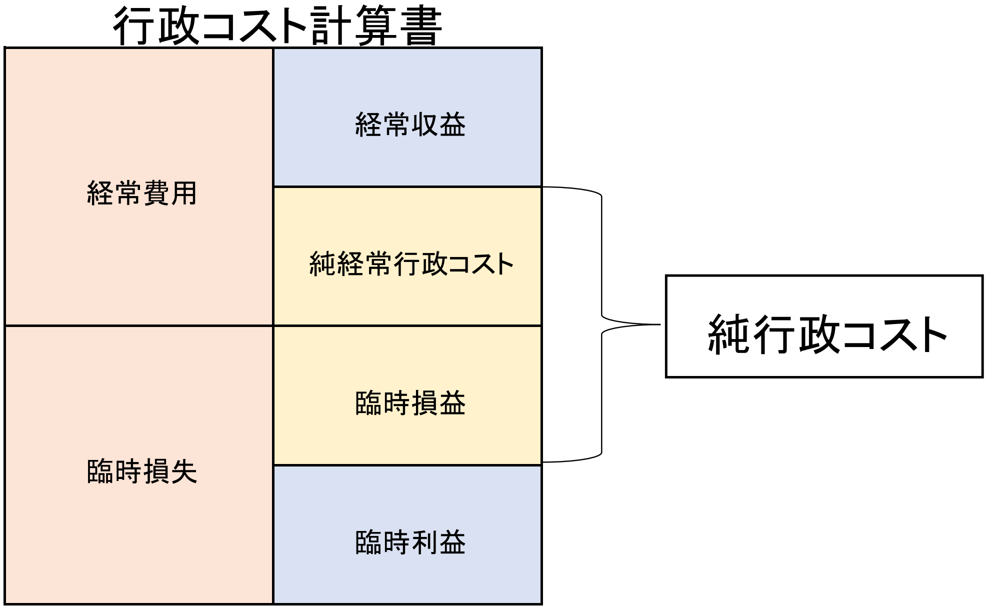
○行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)とは

行政コスト計算書とは 1 年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと公共施設等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」・「経常収益」・「臨時損失」・「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」・「経常収益」は、毎会計年度経常的に発生する費用及び収益を表します。「経常費用」・「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」・「臨時利益」は、費用・収益の定義に該当するもののうち、臨時的に発生する費用・収益を表します。主に資産除売却損益が該当します。上記、「純経常行政コスト」に「臨時損失」・「臨時利益」を加減算したものが「純行政コスト」として表示されます。

神石高原町においては令和 6 年度の純経常行政コストが 112.3 億円あり、自治体を 1 年間運営する経常的なコストが 112.3 億円かかることを表しています。また資産の解体費用や災害復旧事業、除売却等の臨時的な経費と資産の売却益等の臨時的な損益の差額が 1.6 億円あり、1 年間の純粋なコストである純行政コストが 113.4 億円となっています。



○令和６年度行政コスト計算表（一般会計等）

財務諸表（経年比較）

自治体名：神石高原町　　　　会計：一般会計等

行政コスト計算書(PL)　　　　（単位：千円）

科目	令和6年度	前年比		令和5年度	令和4年度
		増減額	増減率		
経常費用	11,619,969	956,843	9.0%	10,663,127	10,717,015
業務費用	7,371,229	955,754	14.9%	6,415,475	6,263,086
人件費	1,537,675	109,832	7.7%	1,427,843	1,359,756
職員給与費	1,190,994	44,258	3.9%	1,146,736	1,058,406
賞与等引当金繰入額	115,873	4,989	4.5%	110,884	101,472
退職手当引当金繰入額	47,013	47,013	−	−	39,052
その他	183,795	13,572	8.0%	170,223	160,826
物件費等	5,716,099	835,295	17.1%	4,880,804	4,793,803
物件費	2,487,691	142,744	6.1%	2,344,946	2,189,978
維持補修費	1,044,333	657,095	169.7%	387,238	460,855
減価償却費	2,184,075	35,456	1.7%	2,148,620	2,142,971
その他	−	−	0.0%	−	−
その他の業務費用	117,455	10,626	9.9%	106,828	109,526
支払利息	45,260	5,521	13.9%	39,739	41,528
徴収不能引当金繰入額	785	355	82.7%	430	123
その他	71,410	4,750	7.1%	66,660	67,875
移転費用	4,248,740	1,089	0.0%	4,247,651	4,453,929
補助金等	2,990,859	26,992	0.9%	2,963,867	2,981,679
社会保障給付	595,100	61,792	11.6%	533,308	532,719
他会計への繰出金	660,796	−76,496	−10.4%	737,292	937,704
その他	1,985	−11,198	−84.9%	13,184	1,826
経常収益	391,668	−14,501	−3.6%	406,170	322,801
使用料及び手数料	156,448	−4,289	−2.7%	160,737	160,444
その他	235,221	−10,212	−4.2%	245,433	162,357
純経常行政コスト	11,228,301	971,344	9.5%	10,256,957	10,394,214
臨時損失	160,229	−156,187	−49.4%	316,415	759,067
災害復旧事業費	121,115	−124,030	−50.6%	245,145	649,041
資産除売却損	33,970	−34,682	−50.5%	68,652	26,524
投資損失引当金繰入額	5,055	5,005	10021.6%	50	305
損失補償等引当金繰入額	−	−	0.0%	−	−
その他	88	−2,480	−96.6%	2,569	83,198
臨時利益	45,378	44,211	3789.1%	1,167	36,983
資産売却益	45,378	44,211	3789.1%	1,167	36,983
その他	−	−	0.0%	−	−
純行政コスト	11,343,152	770,946	7.3%	10,572,206	11,116,298

○行政コスト計算書の経年分析

経常費用は令和 5 年度と比べて 9.6 億円増加しています。主な要因は、業務費用である人件費、維持補修費の増加によるものです。人件費は給与費、賞与引当金繰入額、退職手当引当金繰入額がいずれも増加しています。維持補修費の増加は老朽化した資産の修繕対応の加速が表れております。

経常収益は令和 5 年度と比べて 0.1 億円減少しています。退職手当引当金の取崩があったことによるものです。

上記により純経常行政コストは令和 5 年度と比べて 9.7 億円増加しています。

臨時損失は災害復旧事業費が 1.2 億円減少しており、臨時利益は資産売却益が 0.5 億円増加しています。

上記により純行政コストは令和 5 年度と比べ 7.7 億円増加しています。

今後、人口減少や資産の老朽化に備え、住民サービスを低下させず、コストをどのように抑えるかを検討していく必要があります。また活用においては施設毎のトータルコストを算出し、施設の適正配置に向けた取り組みが必要となってきます。

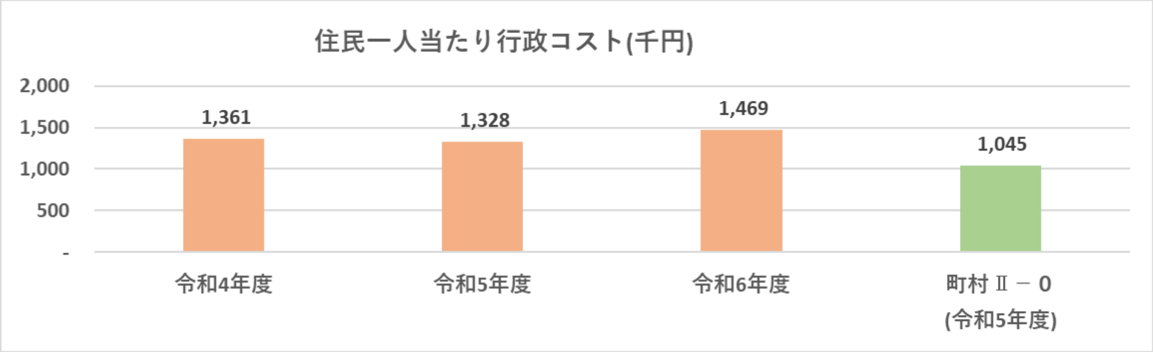
○行政コスト計算書の財務分析

分析の視点	指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	3ヵ年平均値	類似団体平均値
効率性 行政サービスは効率的に提供されているか	住民一人当たりの行政コスト(千円)	1,361	1,328	1,469	1,386	1,045
自律性 受益者負担の水準はどうなっているか	受益者負担比率(%)	3.0	3.8	3.4	3.4	4.5

※類似団体の平均については、総務省から公表されております令和 5 年度、類似団体区分町村 II-0 の平均値を採用しております。

①効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」
○住民一人当たり行政コスト（一般会計等）【純行政コスト/人口】

	神石高原町			類似団体
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	町村Ⅱ－0 （令和5年度）
純行政コスト（千円）	11,116,298	10,572,206	11,343,152	
人口（人）	8,166	7,961	7,723	
当該値（千円）	1,361	1,328	1,469	1,045



行政コストが住民一人当たりいくらかかっているかを示し、行政活動の効率性を見ることができます。

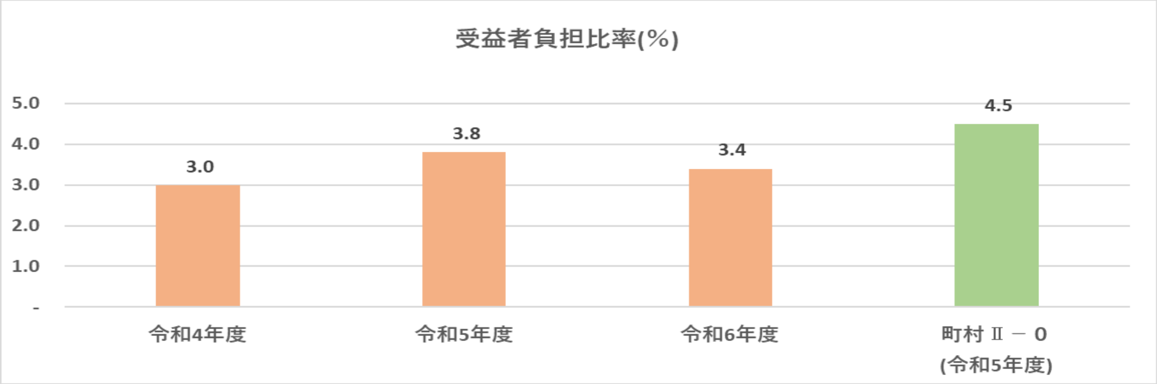
令和 6 年度時点では当該値は 1,469 千円となっており、令和 5 年度と比べて 141 千円増加しています。 主な増加の要因は、純行政コストの増加によるものです。人件費や物件費等のうちの委託費、維持補修費の増加が顕著です。老朽化施設の修繕費が膨らんでいる可能性があります。外部委託の効率性の検証と、修繕計画の優先順位付けが急務だといえます。

類似団体の平均値と比べると、424 千円高い数値を示しています。行政コストが高く、住民一人当たりの負担が大きいといえます。今後も物価水準の引き上げに伴い、経常的な物件費等は増加することが見込まれます。より効率化していく必要があります。

②自律性「受益者負担の水準はどうなっているか」

〇受益者負担比率（一般会計等）【経常収益/経常費用】

	神石高原町			類似団体
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	町村Ⅱ－0 (令和5年度)
経常収益(千円)	322,801	406,170	391,668	
経常費用(千円)	10,717,015	10,663,127	11,619,969	
当該値(%)	3.0	3.8	3.4	4.5



町の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。

令和 6 年度時点では 当該値は 3.4%となっており、令和 5 年度と比べて 0.4 ポイント減少しています。主な増加の要因は、経常費用の増加によるものです。

類似団体の平均値と比べると、1.1%低い数値を示しています。当該値が低いことは一般的に使用料及び手数料が低く、その分地方債への依存度が高くなりやすいといわれています。住民サービスのコストに対する受益者負担が小さく、料金設定や利用者負担の見直しの余地があります。

③純資産変動計算書
○純資産変動計算書（NW：Net Worth statement）とは
　貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が 1 年間でどのように変動（増減）したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動（内部変動）」、「その他」の区分で表示されます。

「本年度差額」は「純行政コスト」と「財源」により構成されます。「純行政コスト」は前述の行政コスト計算書の数値と一致します。「財源」は地方税、地方交付税等の「税収等」と国や県からの補助金である「国県等補助金」で構成されます。

「固定資産等の変動（内部変動）」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類され、その内訳については、固定資産形成分と余剰分（不足分）について正負が必ず逆になります。
「有形固定資産等の増加」は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出（または支出が確定）した金額を表示します。
「有形固定資産等の減少」は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を表示します。
「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を表示します。
「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を表示します。

「その他」は「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」に分類されます。
「資産評価差額」は、その他有価証券の評価差額金を表示します。
「無償所管換等」は、固定資産の寄附入、寄附出、調査判明等の増減額を表示します。
「その他」は上記以外の、固定資産形成分と余剰分（不足分）の増減額等を表示します。

　神石高原町においては純行政コストから財源を差引いた数字である令和 6 年度の本年度差額が▲20.9 億円であり、税収等や国県補助金の財源で 1 年間のコストを賄いきれなかったことを表しています。また、固定資産の寄附等による無償所管換等を加えた本年度純資産変動額が▲20.6 億円あり、純資産額が令和 5 年度に比べて減少していることを表しています。

○令和６年度純資産変動計算表（一般会計等）

財務諸表（経年比較）

自治体名：神石高原町　　　　会計：一般会計等

純資産変動計算書(NW)　　　　（単位：千円）

科目	令和6年度	前年比		令和5年度	令和4年度
		増減額	増減率		
前年度末純資産残高	33,491,294	-1,275,381	-3.7%	34,766,676	35,500,663
純行政コスト（△）	-11,343,152	-770,946	-7.3%	-10,572,206	-11,116,298
財源	9,251,004	-52,030	-0.6%	9,303,033	10,364,551
税収等	7,652,274	124,805	1.7%	7,527,469	7,997,376
税収	7,652,274	124,805	1.7%	7,527,469	7,997,376
国県等補助金	1,598,730	-176,835	-10.0%	1,775,565	2,367,175
国庫支出金	908,337	-146,716	-13.9%	1,055,052	1,287,775
都道府県等支出金	690,393	-30,119	-4.2%	720,512	1,079,400
本年度差額	-2,092,148	-822,976	-64.8%	-1,269,172	-751,748
固定資産等の変動（内部変動）	-	-	0.0%	-	-
（内部変動）_固定資産等形成分	-1,672,725	-363,168	-27.7%	-1,309,557	-819,317
（内部変動）_余剰分（不足分）	1,672,725	363,168	27.7%	1,309,557	819,317
有形固定資産等の増加	-	-	0.0%	-	-
固定資産の増加_固定資産等形成分	915,682	-617,865	-40.3%	1,533,547	927,004
固定資産の増加_余剰分（不足分）	-915,682	617,865	40.3%	-1,533,547	-927,004
有形固定資産等の減少	-	-	0.0%	-	-
固定資産の減少_固定資産等形成分	-2,189,023	-40,086	-1.9%	-2,148,937	-2,142,971
固定資産の減少_余剰分（不足分）	2,189,023	40,086	1.9%	2,148,937	2,142,971
貸付金・基金等の増加	-	-	0.0%	-	-
貸付金・基金の増加_固定資産等形成分	995,392	131,481	15.2%	863,911	1,008,535
貸付金・基金の増加_余剰分（不足分）	-995,392	-131,481	-15.2%	-863,911	-1,008,535
貸付金・基金等の減少	-	-	0.0%	-	-
貸付金・基金の減少_固定資産等形成分	-1,394,776	163,302	10.5%	-1,558,078	-611,885
貸付金・基金の減少_余剰分（不足分）	1,394,776	-163,302	-10.5%	1,558,078	611,885
資産評価差額	-	-	0.0%	-	-
無償所管換等	19,187	27,791	323.0%	-8,604	17,767
他団体出資等分の増加	-	-	0.0%	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	0.0%	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0.0%	-	-
その他	12,651	10,256	428.2%	2,395	-7
その他（固定資産等形成分）	12,651	12,651	-	-	-9,410
その他（余剰分（不足分））	-	-2,395	-100.0%	2,395	9,403
本年度純資産変動額	-2,060,310	-784,928	-61.5%	-1,275,381	-733,988
本年度末純資産残高	31,430,985	-2,060,310	-6.2%	33,491,294	34,766,676

④資金収支計算書

○資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）とは

資金収支計算書とは 1 年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の区分で表示されます。

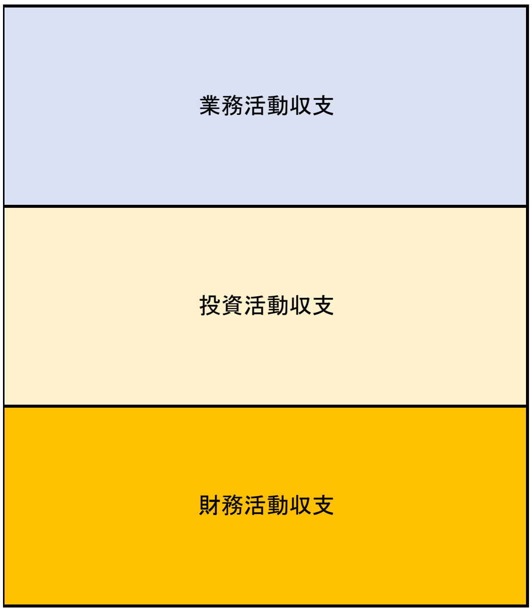
「業務活動収支」とは、税収や使用料の収入や人件費、物件費等の支出等の投資活動・財務活動以外の現金の収入及び支出を表します。

「投資活動収支」とは、固定資産の取得、基金の積み立てによる支出や固定資産の売却、基金の取崩による収入等の投資的な活動における現金の収入及び支出を表します。

「財務活動収支」とは、地方債の借り入れによる収入や地方債の償還による支出等の資金の調達及び返済による財務的な活動における現金の収入及び支出を表します。

神石高原町においては令和 6 年度の業務活動収支が▲0.0 億円、投資活動収支が▲3.6 億円であり、投資活動の支出を業務活動で賄えなかったことを表しています。また財務活動収支が 2.7 億円であり、借金である地方債の償還額よりも発行額が多かったことを表しています。

資金収支計算書



○令和６年度資金収支計算表(一般会計等)

財務諸表（経年比較）

自治体名：神石高原町　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会計：一般会計等

資金収支計算書(CF)　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

科目	令和6年度	前年比		令和5年度	令和4年度
		増減額	増減率		
【業務活動収支】					
業務支出	9,404,435	842,266	9.8%	8,562,169	8,578,977
業務費用支出	5,155,695	841,177	19.5%	4,314,518	4,125,048
人件費支出	1,485,673	67,242	4.7%	1,418,431	1,305,458
物件費等支出	3,561,361	760,524	27.2%	2,800,836	2,710,418
支払利息支出	45,260	5,521	13.9%	39,739	41,528
その他の支出	63,401	7,889	14.2%	55,512	67,643
移転費用支出	4,248,740	1,089	0.0%	4,247,651	4,453,929
補助金等支出	2,990,859	26,992	0.9%	2,963,867	2,981,679
社会保障給付支出	595,100	61,792	11.6%	533,308	532,719
他会計への繰出支出	660,796	-76,496	-10.4%	737,292	937,704
その他の支出	1,985	-11,198	-84.9%	13,184	1,826
業務収入	9,491,959	135,283	1.4%	9,356,676	10,128,959
税収等収入	7,649,919	128,877	1.7%	7,521,042	7,985,087
租税収入	7,649,919	128,877	1.7%	7,521,042	7,985,087
社会保険料収入	-	-	0.0%	-	-
他会計からの移転収入	-	-	0.0%	-	-
その他の移転収入	-	-	0.0%	-	-
国県等補助金収入	1,451,103	-6,447	-0.4%	1,457,550	1,825,792
使用料及び手数料収入	156,353	-4,376	-2.7%	160,729	160,417
その他の収入	234,585	17,229	7.9%	217,356	157,663
臨時支出	121,203	-126,510	-51.1%	247,713	732,239
災害復旧事業費支出	121,115	-124,030	-50.6%	245,145	649,041
その他の支出	88	-2,480	-96.6%	2,569	83,198
臨時収入	30,603	-148,197	-82.9%	178,800	447,170
臨時収入	-	-	0.0%	-	-
国県等補助金収入	30,603	-148,197	-82.9%	178,800	447,170
業務活動収支	-3,076	-728,669	-100.4%	725,594	1,264,914
【投資活動収支】					
投資活動支出	1,904,260	-486,741	-20.4%	2,391,002	1,928,266
公共施設等整備費支出	915,682	-617,865	-40.3%	1,533,547	927,004
基金積立金支出	984,978	162,124	19.7%	822,854	964,763
投資及び出資金支出	-	-	0.0%	-	-
貸付金支出	3,600	-31,000	-89.6%	34,600	36,500
その他の支出	-	-	0.0%	-	-
投資活動収入	1,544,238	-148,164	-8.8%	1,692,401	749,023
国県等補助金収入	117,024	-22,191	-15.9%	139,215	94,213
基金取崩収入	1,379,471	-136,569	-9.0%	1,516,040	579,695
貸付金元金回収収入	2,050	-30,038	-93.6%	32,087	31,725
資産売却収入	45,692	44,208	2978.1%	1,484	36,983
その他の収入	-	-3,574	-100.0%	3,574	6,407
投資活動収支	-360,023	338,578	48.5%	-698,600	-1,179,243
【財務活動収支】					
財務活動支出	1,255,199	-28,603	-2.2%	1,283,803	1,391,907
地方債償還支出	1,242,886	-8,918	-0.7%	1,251,804	1,391,907
その他の支出	12,314	-19,685	-61.5%	31,999	-
財務活動収入	1,524,300	222,800	17.1%	1,301,500	913,300
地方債発行収入	1,524,300	222,800	17.1%	1,301,500	913,300
その他の収入	-	-	0.0%	-	-
財務活動収支	269,101	251,403	1420.6%	17,697	-478,607
本年度資金収支額	-93,998	-138,688	-310.3%	44,691	-392,935
前年度末資金残高	399,528	44,691	12.6%	354,838	747,773
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0.0%	-	-
本年度末資金残高	305,531	-93,998	-23.5%	399,528	354,838
前年度末歳計外現金残高	101,019	5,940	6.2%	95,078	66,049
本年度歳計外現金増減額	-37,078	-43,018	-724.2%	5,940	29,029
本年度末歳計外現金残高	63,941	-37,078	-36.7%	101,019	95,078
本年度末現金預金残高	369,471	-131,076	-26.2%	500,547	449,916

○資金収支計算書の財務分析

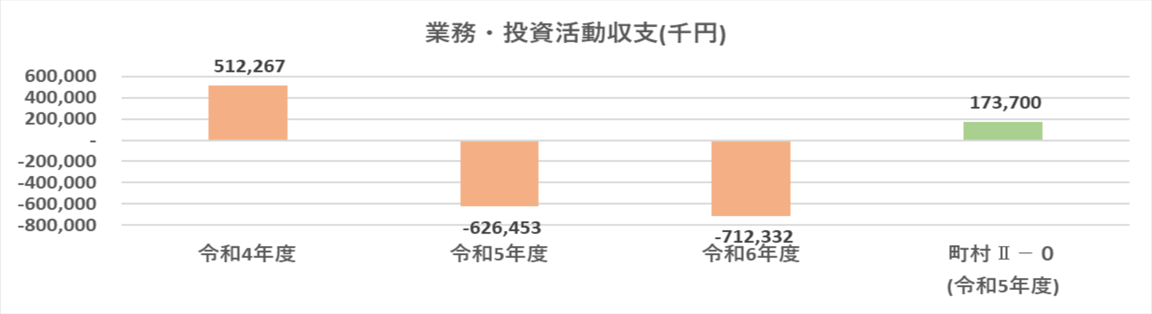
分析の視点	指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	3ヵ年平均値	類似団体平均値
持続可能性 財政に持続可能性があるか どのくらい借金があるか	業務・投資活動収支(千円)	512,267	-626,453	-626,453	-246,880	173,700

※類似団体の平均については、総務省から公表されております令和 5 年度、類似団体区分町村 II-0 の平均値を採用しております。

①持続可能性「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」
○業務・投資活動収支(一般会計等)
【業務活動収支＋支払利息支出＋投資活動収支＋基金積立金支出－基金取崩収入】

	神石高原町			類似団体
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	町村 II － 0 (令和5年度)
業務活動収支(千円)　※1	1,306,442	765,333	42,184	783,789
投資活動収支(千円)　※2	-794,175	-1,391,786	-754,516	-576,276
当該値(千円)	512,267	-626,453	-712,332	173,700

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



業務活動収支(支払利息を除く)と投資活動収支の合計額と基金の増減を除外して計算され、1 年間の投資の状況を図ることができる指標です。

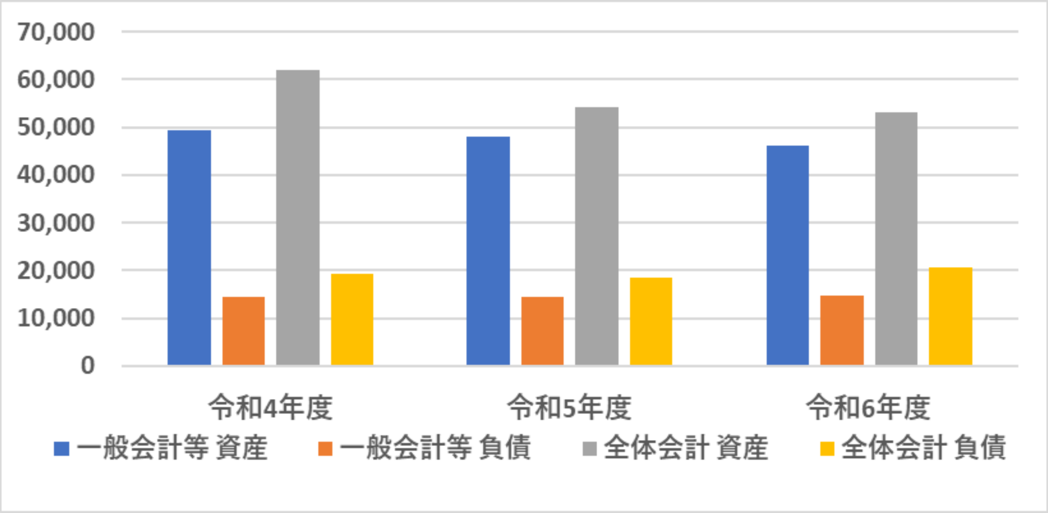
令和 6 年度時点では当該値は▲712,332 千円となっており、令和 5 年度と比べて 85,879 千円減少しています。これは業務活動収支の減少によるものです。業務活動は支出が増加、収入が減少しております。委託費や修繕費の増加が財政を圧迫しており、収益面では住民負担である使用料や手数料が低調です。結果として業務活動収支は減少しました。

業務・投資活動収支の赤字が継続する場合、持続可能性に課題があります。

3.全体会計について

①資産・負債の状況について （単位：百万円）

会計区分	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	49,267	48,001	46,224
一般会計等	負債	14,500	14,509	14,793
全体会計	資産	62,042	54,162	53,045
全体会計	負債	19,391	18,460	20,603

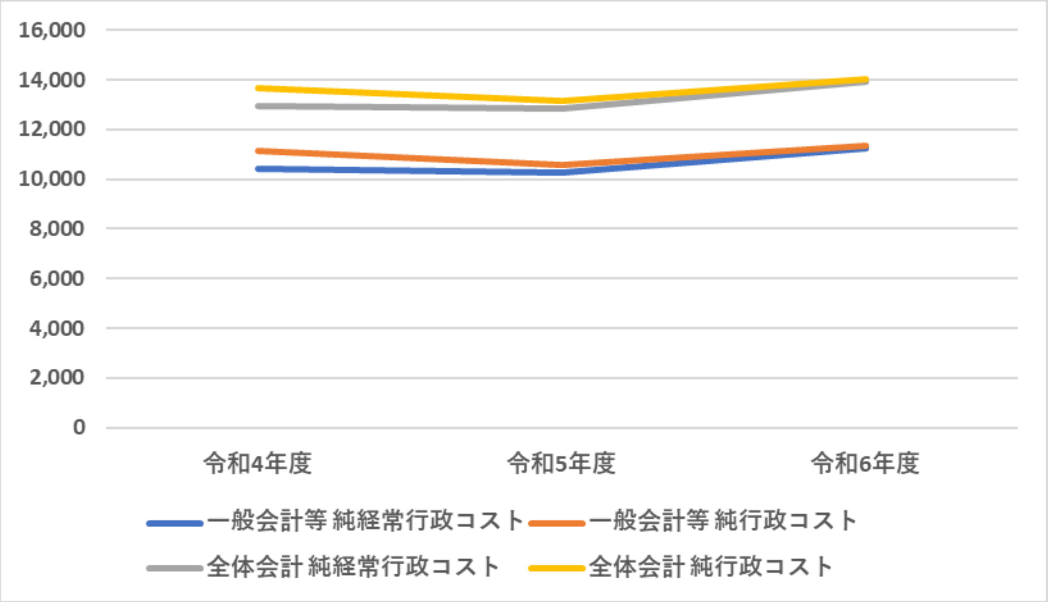


全体会計の資産は前年度と比べ、11.2 億円減少しています。これは資産の老朽化による影響による価値の減少、財政調整基金などの取崩により減少しました。

全体会計の負債は前年度と比べ、21.4 億円増加しています。これは、その他固定負債の増加（22.1 億円⇒41.6 億円）によるものです。令和 6 年度より農業集落排水事業特別会計が公営企業会計へ移行したことが要因です。

②行政コストの状況について　（単位：百万円）

会計区分	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,394	10,257	11,228
一般会計等	純行政コスト	11,116	10,572	11,343
全体会計	純経常行政コスト	12,926	12,839	13,897
全体会計	純行政コスト	13,649	13,164	14,014

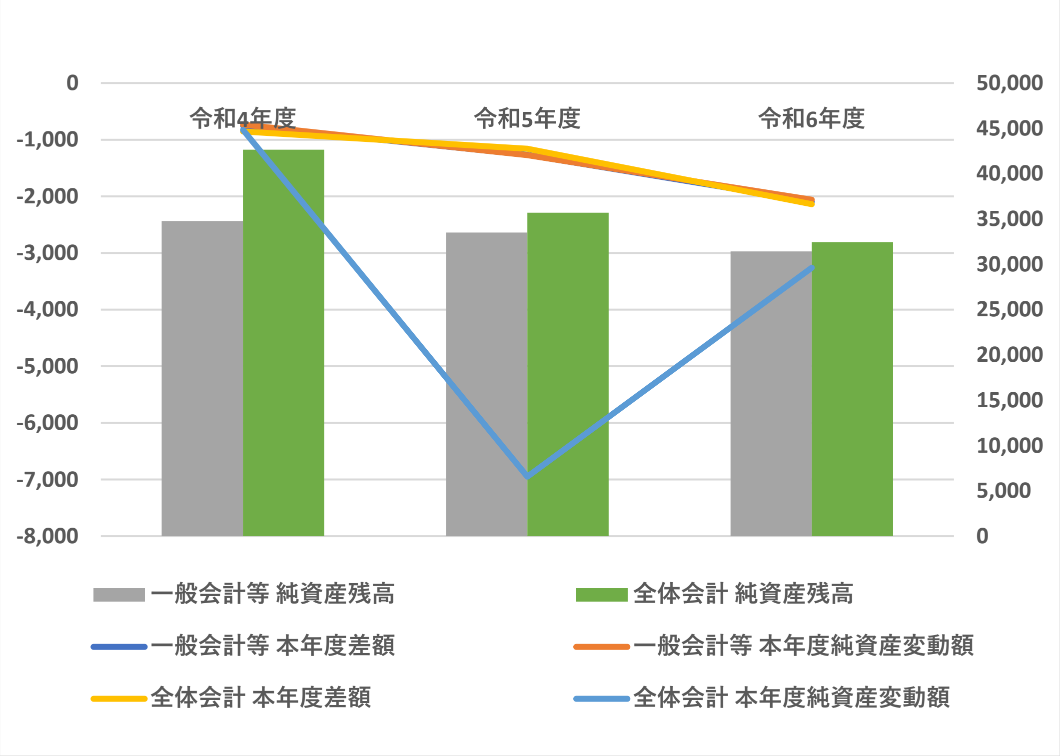


全体会計の純経常行政コストは前年度と比べ、10.6億円増加しています。これは経常費用の委託費（14.3億円⇒18.2億円）、維持補修費（4.0億円⇒10.5億円）が増加していることによるものです。

全体会計の純行政コストは前年度と比べて8.5億円増加しています。増加要因は純経常行政コストと同様です。ただし、臨時的コストにおいては、臨時損失の災害復旧事業費が半減（2.5億円⇒1.2億円）しています。

③純資産変動の状況について　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：百万円）

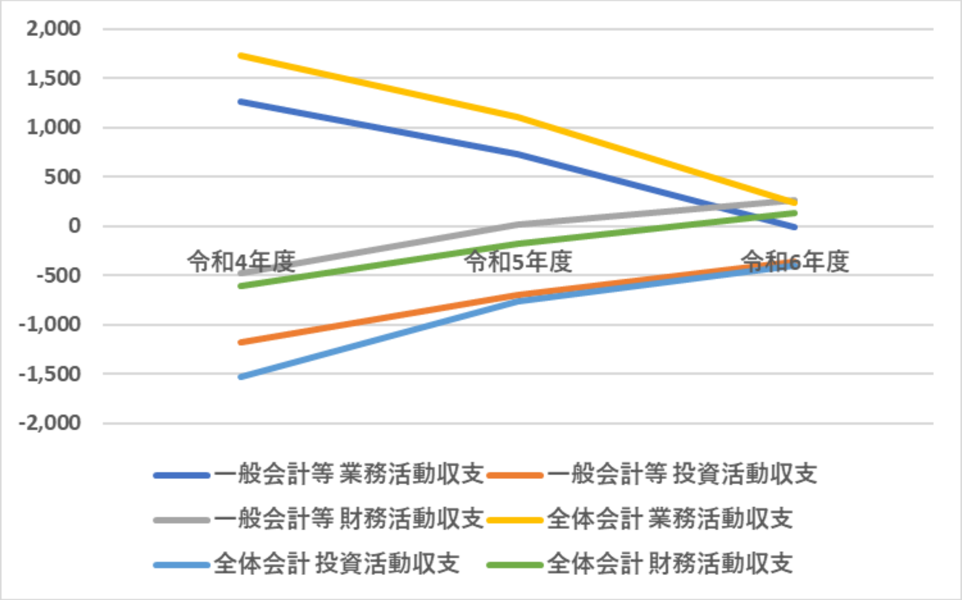
会計区分	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	-752	-1,269	-2,092
一般会計等	本年度純資産変動額	-734	-1,275	-2,060
一般会計等	純資産残高	34,767	33,491	31,431
全体会計	本年度差額	-855	-1,158	-2,139
全体会計	本年度純資産変動額	-828	-6,949	-3,260
全体会計	純資産残高	42,651	35,702	32,442



全体会計の本年度差額は前年度と比べ、9.8 億円減少しています。これは純行政コストの増加（131.6 億円⇒140.1 億円）、国県等補助金の減少（34.6 億円⇒31.1 億円）によるものです。

④資金収支の状況　（単位：百万円）

会計区分	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,265	726	-3
一般会計等	投資活動収支	-1,179	-699	-360
一般会計等	財務活動収支	-479	18	269
全体会計	業務活動収支	1,731	1,114	237
全体会計	投資活動収支	-1,530	-758	-399
全体会計	財務活動収支	-606	-177	134



前年度と比べ、全体会計の業務活動収支は 8.8 億円減少（11.1 億円⇒2.8 億円）、投資活動収支は 3.6 億円増加（▲7.6 億円⇒▲4.0 億円）、財務活動収支は 3.1 億円増加（▲1.8 億円⇒1.3 億円）しています。

業務活動収支について、黒字を維持していますが前年度より大幅に減少しました。経常費用の増加による影響でキャッシュの創出力が減退しています。

投資活動収支について、公共施設整備費支出の減少と基金取崩収入の下支えにより増加しています。

財務活動収支について、黒字の数字であることから地方債残高が増加しています。

4.勘定科目解説

●貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで 1 年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮桟橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設等の底地
建物	インフラ資産とされた施設等の建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債権等
出資金	公有財産として管理されている出資等
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分(債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの)
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常 1 年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不納引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
【負債の部】	
固定負債	支払期限が 1 年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が 1 年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があると見積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が 1 年以内に到来する金額
1 年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額
預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)
余剰分(不足分)	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対しての勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費

物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額等
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト(経常収益－経常費用)
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償費引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額
その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コストー臨時損失＋臨時収益

●純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	前年度純資産残高－純行政コスト+財源
固定資産等の変動(内部変動)	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額

有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

●資金収支計算書

勘定科目	内容説明
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員歳費、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	町政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」－「業務支出」)+(「臨時収入」－「臨時支出」)
【投資活動収支】	

投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」＋「本年度資金収支額」

前年度末歳計外現金残高	前年度の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度歳計外現金残高	「前年度歳計外現金残高」+「本年度歳計外現金増減額」
本年度現預金残高	「本年度資金残高」＋「本年度歳計外現金残高」